

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	復興教育支援事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東京電力原子力事故により被災した子どもを始めとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年法律第48号)第8条		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「第二期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していけるようにするための教育(復興教育)を支援し、その成果を広く全国に普及する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災を受け、復興に向けた教育支援活動を行っているNPOや大学など多様な主体に対し、①社会を生き抜く力の養成、②絆づくりとコミュニティの再構築、③未来への飛躍、④学びのセーフティネットなど幅広い復興教育に関する取組を委託する。また、委託により得られた成果は、デジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、優れた活動を全国に普及させる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		295	-	95		
		繰越し等		△ 259	[259]	-		
		計		36	55	95	95	
	執行額		19	50				
	執行率(%)			52.8%	90.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果目標: 今後全国の学校でも参考となる復興教育のモデルを開発し、普及する。 成果指標: 本事業は、大学やNPO等が行う復興教育の多様な開発に係るものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。		成果実績		-	-	-	
	達成度	%		-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究の委託件数		活動実績 (当初見込み)		-	(54)	12	-
単位当たりコスト	4.0(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=契約額/件数 百万円=48百万円/12件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	教育振興助成謝金	1.1百万円	1.1百万円	積算採択数の増に伴う現地調査のための旅費の増 過去の実績を踏まえ、効率化を図ることによる減 成果普及のためのフォーラムの開催経費等について、ホームページの活用促進や必要経費の見直しを行うことにより減 一地域当たりの積算単価を24年度決算額を踏まえ減額した上で、25年度応募数を踏まえ積算採択件数を増とすることともなう委託費の増				
	教育振興助成職員旅費	1.6百万円	1.9百万円					
	教育振興助成委員等旅費	1.6百万円	1.5百万円					
	教職員研修費	1.4百万円	1.1百万円					
	初等中等教育等復興事業委託費	89百万円	90百万円					
	計	95百万円	95百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地における学校への教育支援は、様々な団体が積極的に進めている活動に対する支援などにより、国として優先的に実施していくことが必要である。 第二期教育振興基本計画の成果目標である「生きる力」の確実な育成」の基本施策1「確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実」のための取組の一つとして、「復興に向けた教育の推進」が示されており、優先度の高い事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、公募により申請のあった団体について、外部有識者からなる「復興教育支援事業選定委員会」により厳正な審査を行っている。さらに、事業年度毎に各事業者から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等において、各支出先における使途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。なお、採択することとなった団体の事業計画額は予算額を大幅に超えていたため、優先度の高い使途のものに絞るなど、金額の精査を実施した上で契約をしている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	印刷製本や雑役務などの経費が高額になる可能性の高いものについては、実施計画において見積書を提出させ、確認を行っている。 本事業を実施する団体の活動状況について、ホームページにおいて広く共有・発信している。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	<p>本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」等の趣旨を踏まえて実施するものである。先駆的な教育モデルの構築など、被災地における教育支援に対するニーズは依然として高く、教育を復興させていくためには教育支援活動が継続して展開される必要がある。</p> <p>また、被災地における多様な主体による特色ある教育支援や教育プログラム作成を支援することにより、社会を生き抜く力の育成に向けた新たな教育のモデルを開発・普及することが求められており、国が復興教育支援を調査研究として委託するとともに、その成果をwebにより全国に普及させていく必要がある。</p>												
外部有識者の所見													
<p>外部有識者の所見</p>													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	先駆的な教育モデルの構築など、被災地における教育支援に対するニーズは依然として高く、教育を復興させていくためには教育支援活動を継続して展開する必要があることから、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	事業の目的である、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していけるようになるための教育(復興教育)を支援し、その成果を広く全国に普及を図るとの目的達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。												
備考													
<p>○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf</p> <p>○東日本大震災からの復興(復興教育支援事業ホームページ) http://fukkokoiku.mext.go.jp/fukko.html</p>													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	平成23年	平成24年	27									

※平成24年度実績を記入。

復興庁
55百万円

{ 文部科学省へ移替え }



文部科学省
50百万円

- ・諸謝金 0.8百万円
- ・職員旅費 0.3百万円
- ・教職員研修費 0.7百万円

※表示単位未満四捨五入の関係で、
積み上げと合計は一致しない。

{ 復興教育支援に関する調査研究を委託するとともに、調査研究により得られた成果をデジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、全国に普及させる。 }



【公募・委託】

A. 復興教育支援事業委託
教育委員会、NPO法人、民間団体等 12団体
48百万円

{ 復興に向けた教育支援の方策について、調査研究を実施する。 }

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A. 特定非営利活動法人じぶん未来クラブ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	ワークショップに係るスタッフの移動旅費等	7.1			
借損料	ワークショップに係る機材の借り上げ費等	3.2			
通信運搬費	ワークショップに係る機材の運搬費等	0.9			
消耗品費	ワークショップに係る消耗品費	0.8			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人じぶん未来クラブ	子どもたちが心を開き、自信を持ち、厳しい現実に向かい、他者と共同して主体的に復興を担う「生きる力」を育むことを目指し、アメリカに本部を置く非営利団体と協力し歌や踊りのワークショップを実施。	12	企画競争	—
2	財団法人日本私学教育研究所	岩手県・宮城県・福島県・茨城県の私立学校の教職員を支援する「生徒の心に問題」に関するカウンセリング・学校教育相談を支援する研修会や電話学校教育相談を実施するほか、震災時における児童・生徒の心のケアの課題及び問題の把握とその対応を実施。	6	企画競争	—
3	みらいずWorks	被災地の復興へ向けて自分と地域の未来を描く震災復興学習のためのワークブックの制作及び授業の支援。また、地域の生き方や働き方に触れる「地域教材」を制作。	5	企画競争	—
4	いわき明星大学	福島県内の小・中・高等学校において、地域のエネルギー資源を活用した再生可能エネルギーに関する学習に取り組むことのために、実験・見学などの体験学習を含む授業プログラムの実施と授業プログラムを実践する教材を作成。	5	企画競争	—
5	財団法人日本理科教育振興協会	被災地において震災の影響により体験活動や実験などを制限された小学校児童を対象として、学習指導要領理科に準拠した授業プログラムを基に、実験器具を持ち込み実験授業を実施。	4	企画競争	—
6	宮城県教育委員会	被災地における高校生の心の有り様及び学力状況を正確に把握し、各高等学校の分析により、課題発掘及び取組改善を実施。その調査結果を県施策の成果指標とし、教育施策の改善及び妥当性検証に用いる。また、これら一連の調査、分析、検証のサイクルを数年間に渡って実施することで、被災地高校生の心の復興及び学力保証を図る。	4	企画競争	—
7	特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク	一人ひとりが地域社会で主体的な生き方を考え「生き抜く力」を育むため、お互いが学び合えるワークショップ形式の防災教育の実施及びキャリア教育プログラムを作成。	3	企画競争	—
8	特定非営利活動法人日本子守歌協会	人と人のふれあいを通して絆の大切さを知り、豊かな自然を体験し限りある自然を護る意義や義務を学ぶため、被災地の小学校の周辺地域の被災児童に対して交流体験学習を実施。	3	企画競争	—
9	仙台市教育委員会	5中学校区18校をモデル校に指定し、家庭や地域とも連携を図りながら、新たな防災教育のあり方について先行的な実践研究を行うとともに、フォーラムの開催やホームページを通じてその成果を市内全校で共有。	2	企画競争	—
10	特定非営利活動法人日本ガールズ・エンジェルズ	「学校安全教室」を開催するほか、被災地を対象とした児童・生徒の心のケアを含んだ「学校安全教室」の教材作成と普及活動を実施。	1	企画競争	—